

第3次行財政改革大綱後期行動計画 進行管理票とりまとめ一覧

行財政改革の体系	行動計画の取組項目	具体的な取組	令和4年度実績	担当課	管理票P		
1 市民へのアプローチ	(1) わかりやすい情報提供	①市民ニーズに応じた情報提供	発信したい情報によって適切な媒体を判断して情報発信を行う。	・市の出来事や告知などを、ホームページとFacebookに掲載していたが、Instagramにも掲載を始めた。	協働まちづくり課 ほか	1	
			感染状況、感染対策などの緊急事案については、公式LINEやホームページを活用する。	・新型コロナウイルスワクチンに関し、市ホームページならびに公式LINEを活用して接種券発送状況、接種予約情報、医療ひっ迫等の情報掲載等を随時発信した。	健康づくり課	2	
			【DX】 わかりやすくタイムリーな災害情報の伝達	・ホームページやSNSを活用し、火災情報、台風や警報などの気象情報や地震速報とそれに伴う避難所開設状況など、タイムリーな災害情報を発信した。 ・ホームページや防災講座などで、市民に公式LINEやメール配信サービスへの登録を呼びかけた。	危機管理課	3	
		②積極的な情報公開の推進	最新の市政の取組や現状など情報をわかりやすく発信するため、ホームページの更新やリニューアルを行う。	・ホームページでのリニューアルは行わなかったが、各課で適宜更新を行った。 ・広報紙では、3回特集記事を掲載した。 10月 公共交通 11月 大河ドラマ 1月 FMいずのくに	協働まちづくり課	4	
			広報紙の内容を精査するとともに、重要施策についての特集等を積極的に掲載する。				
			ホームページに掲載する市の財政状況の内容について見直す。	・予算書(当初・補正)ホームページ掲載により窓口閲覧が削減(R2年度から実施)された。	財務課	5	
		【DX】 オープンデータの推進(市保有の公共データを二次利用可能な形で公開する取組を進める。)	・他自治体で公開しているデータを調査し、当市において公開すべき情報を精査した。	情報政策課	6		
	(2) 市民ニーズの把握	①対話による広聴活動の充実	令和5年度から「市長と語ろう」を拡大して開催し、多様な市民との対話の機会を増やす。	・「市長と語ろう」開催回数3回 参加人数29人、 「市政懇談会」開催回数25回 参加人数514人 ・「地区要望書」受付件数274件 (本年度全実施129件、本年度一部実施17件、次年度以降実施18件、関係団体へ要望27件、その他51件、実施不可32件)	協働まちづくり課	7	
			区の諸問題解決に向け、要望書から担当課による直接の相談対応に変更し、より迅速かつ簡潔に処理する。				
②意見聴取チャネルの充実		モバイル端末を活用したアンケート調査について、庁内で有効性を共有し、活用機会の拡大する。	(WEBアンケート実績) ・わたしの大好きな伊豆の国市まるごと総選挙2022の実施(10/17～11/17) ・子育てに関する取組アンケートの実施(2023/3/3～3/17) ・令和4年度プレミアム付商品券(第2弾)市民向けアンケート(9/29～11/30) ・むし歯予防に関するアンケート(小学生用) ・むし歯予防に関するアンケート(年中・年長用) ・道の駅 アンケート ・令和4年 伊豆の国市まちづくり市民アンケート調査 +他30件 (有効性の共有) ・DX推進リーダーに対し、LoGoフォーム操作研修会を実施した。(2回) ・掲示板にてLoGoフォームの活用について周知した。(3回)	企画課	8		
	パブリックコメント手続きによって多くの意見が計画等に反映できるよう、実態を調査し、適切な運用を促す。	・現況を把握するため、実施要項運用開始後の実績及び次年度の実施予定について調査・把握した。 (令和4年度実施件数6件、うち意見のあった件数0件)	行政経営課	9			

行財政改革の体系		行動計画の取組項目	具体的な取組	令和4年度実績	担当課	管理票P						
(3) 市民活動の推進	①市民活動団体間の連携推進	「まちづくり団体プラットフォーム」の設立・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月・・・まちづくり団体のプラットフォーム化に向けたアンケート実施 (回答:30/70団体) ・令和4年12月・・・まちづくり団体のプラットフォーム化に向けた意見交換会 (参加:20/30団体) 	協働まちづくり課	10							
						①市民・地域との協働	地域の賑わいづくりを推進するため、市民団体や事業所等との連携による観光まちづくりの推進体制を構築する。	・官民連携を推進するにあたり、大河ドラマという共通の柱がなくなってしまったが、大河ドラマ推進事業で構築された繋がりを活かし、“官民連携地域活性化取組体制”を構築し、関係者に周知を図った。	観光文化課	11		
							地域学校協働本部の活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大仁北小学校での登校見守り ・大仁北小学校での環境整備支援(児童委員会活動、花壇・プランター手入れ、休業時水やり) ・大仁小学校での登下校見守り(区長ほか地域住民有志参加) ・葦山南小での下校付き添いボランティア 他 	生涯学習課	12		
							②企業との連携・協働	包括連携協定を締結した事業者と年1回以上協議の場を設けて具体的な取組を協議・検討し、実施に向けて調整する。	・年度末時点で締結している包括連携協定は5件であり、全て担当者間の協議を行った。	企画課	13	
							脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの利用促進等、市の環境政策に関する提案を公募し、企業との連携協定による事業を推進する。	・再生可能エネルギーの活用による脱炭素化を進めるため、公共施設(大仁中学校)へのPPA方式による太陽光発電設備の導入について、事業実施候補者の公募選定を行った。	環境政策課	14		
						2 行政の取り組み	(1) 行政運営の見直し	①効果的な行政運営	【DX】 オープンデータ、ビックデータを利用したEBPMの推進	・職員研修計画におけるEBPMに関する研修へ参加した。	企画課ほか	15
									【DX】 AI-OCR、RPAを活用した業務の効率化	・ふるさと納税業務にRPAを導入し、申込メール処理及び返礼品の発注、寄付関係書類の発行を自動化した。	情報政策課ほか	16
									【DX】 AI議事録の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・AI議事録は実証検証を行った。(利用会議数7業務) ・無線対応端末を部長職・課長職・各課のプロジェクトチームメンバー・DX推進リーダーに配布した。(無線対応端末導入率57%) 		
									【DX】 無線対応端末の利活用推進	・チャットツール(LoGoチャット)を導入し、建設課を中心に現場とのやり取りが多い課にアカウントを配布した。(導入割合29%)		
									【DX】 ビジネスチャットツールの導入			
【DX】 市民向けチャットボットの導入												
【DX】 福祉サービスのデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護法第29条による資産調査をオンライン化した。352件(社会福祉課) ・非課税世帯給付金の支給要件確認をオンライン化した。238件(社会福祉課) 	情報政策課 福祉事務所	17									
【DX】 福祉サービスのデジタル化(市発信の面談等)	・R5.3月よりマイナポータルを利用したびったりサービスにより介護保険関連及び児童手当認定請求のオンライン申請が可能となった。2事業(長寿介護課・こども家庭課)	管財営繕課ほか	18									
【DX】 紙消費量削減推進のための庁内環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度(令和3年度)の長岡庁舎に引き続き、大仁庁舎においても認証印刷システムを導入した。 【複合機における実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度末認証印刷システム導入率:24台/51台≒47% ・R4年度紙印刷数 長岡分:2,175,285枚/年 ” 大仁分: 164,255枚/年 (R5.1月から) 											
【DX】 電子決裁(事務文書、財務会計)の導入	・11月に、庁内関係課で電子決裁の導入に関する打合せを行い、現状の把握や課題等について共有した。											
【DX】 健康マイレージのデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体での実施のみ。(応募数:1,424件、ふじのくに健康いきいきカード交換者(参加実人数の近似値):343人) ・デジタル化にむけて、企業数社より参考見積を徴取した。 	健康づくり課	20									
【DX】 ドローンの活用	・近隣市町で構成される沼津熱海土木事務所管内土木行政研究会にてドローン導入推進を図るため、ドローン導入状況等調査を実施した。	建設課ほか	21									

行財政改革の体系	行動計画の取組項目	具体的な取組	令和4年度実績	担当課	管理票P
(2) 行政サービスの見直し	②健全な財政運営の堅持	歳出のスリム化(スクラップ&ビルド)を進めるため、個別テーマを設定し具体的な見直し検討を行う。	・企画課と連携し、重点事業ヒアリングの結果を当初予算へ反映させた。 ・前々年度決算額との比較による予算審査を行った。	財務課、 行政経営課ほか	22
		市費補助金の見直しに関するガイドラインを検証し、担当課が自発的に補助金の効果の検証や見直しを行う方策を立てる。	・令和2年度に示された補助金の見直しの方向性に対する検討結果と進捗状況を取りまとめ、引き続きの対応や更なる検討を各課に依頼した。	行政経営課	23
		公金収納手数料について、静岡県や県市長会と共同し、金融機関と協議する。	・県と県内市町で組織する行政経営研究会において、指定金融機関等に対する手数料について国の動向や市町村の情報を共有し、協議した。また、県市長会より一部金融機関に対し、税公金等の電子納付推進及び収納手数料の当面の現状維持について要望書を提出した。(手数料有料化R5～→R6～に)	会計課	24
	③保有資産の最適化	伊豆の国市公共施設再配置計画審議会を設置し、現状に即した再配置計画とするため、必要に応じて見直しを行う。	・公共施設再配置計画を見直すため、令和4年10月に審議会を設置した。令和5年2月の第1回審議会で計画の見直しを諮問し、3月に第2回を開催、3月30日に答申を受けた。	企画課	25
		文化施設の指定管理制度導入に向け、近隣自治体の状況や施設利用者、利用事業等の調査・分析を行う。	・指定管理委託料のシミュレーション作成、2つの文化施設を使用する市、準ずる団体の使用料金の明示化を行い、導入については見送ると判断した。(6月1日時点)	観光文化課	26
		指定管理者制度を導入する都市公園を選定し、公募する。	・新たに整備する狩野川神島公園について、Park-PFI制度を活用して公園施設整備事業者を選定し、指定管理者として指定した。同公園オフロードコースについて、指定管理者を公募し、候補者を選定した。	都市計画課	27
		民間ノウハウを活用した未利用資産の利活用の検討を行うとともに、活用見込みのない未利用資産は処分する。	・随意契約による普通財産を売却した。5件(売却額 8,560,013円) ・未利用資産の利活用に向けた民間事業者の意見聴取を実施した。	管財営繕課	28
	④広域連携の強化	広域的な事務研究会等へ積極的に参加して他自治体の状況を把握するとともに、関係部署間で情報を共有し事務改善を促す。	・他市町との情報交換のため、各種連絡会や協議会に参加した。 ※駿豆地区広域行政連絡会・伊豆半島7市6町首長会・駿豆線沿線地域活性化協議会・伊豆半島地域サミット・市町地域政策会議・東部地域行政連絡会議 ・県市町において共通して抱える行政課題の解決に向けて開催される行政経営研究会の部会や検討会に参加し、各業務担当ごとに検討・研究を行った。検討・研究テーマについては翌年度も継続して検討・研究を行う。	企画課ほか	29
		【DX】 自治体情報システムの標準化・共通化	・推進体制の立ち上げ、現行システムの概要調査、標準仕様との比較分析(一部業務)を行った。	情報政策課	30
	①ICTを活用した行政手続の推進	【DX】 行政手続のオンライン化の推進	・Graffer、ぴったりサービス、LoGoフォームを活用し、各課の申請、手続きのオンライン化を実施した。	情報政策課ほか	31
		【DX】 申請、届出、納付手続等の押印廃止及び電子化	Grafferについては、市民課・税務課の証明書を中心に、ぴったりサービスについては、子育て・介護の手続きを中心にオンライン化を実施した。		
		【DX】 窓口業務の改革(書かない窓口の導入)	・他自治体の事例の確認や業者からの提案を受けた。	市民課ほか	32
		【DX】 オンライン相談の導入	・担当内で打合せを行い、現状の把握や課題等について共有した。	市民課ほか	33
【DX】 市役所への証明書自動交付機の設置		・予算要求をした。(令和5年度予算6,600,000円)	市民課	34	
【DX】 オンライン面接の導入		・近隣自治体の職員採用試験におけるオンライン面接の実施状況を調査した。	総務課	35	
【DX】 マイナンバーカードの利活用の拡大		・本市、熱海市、三島市、伊豆市、函南町がマイナンバーカードを活用した取組について協議し、熱海市、三島市、函南町で開始した。	企画課ほか	36	
【DX】 電子図書館システムの導入	・令和4年度のシステム更改に併せて、電子図書館に対応したシステムの導入を行った。	生涯学習課	37		

行財政改革の体系	行動計画の取組項目	具体的な取組	令和4年度実績	担当課	管理票P
(3) 安定した歳入の確保	①徴収対策の強化	【DX】 手数料等の支払いに対するキャッシュレス決済の導入 口座振替、電子納付等推進の庁内ワーキンググループを組織し、進捗状況の共有や効果的な取組等の情報共有及び取組の効率化を図る。	・国の規制改革実施計画等を受け、固定資産税、市県民税(普通徴収)、軽自動車税、国民健康保険税の4税に対するキャッシュレス決済導入に向けて、納付書のレイアウト決めやシステム改修、金融機関とのチェック、制度の周知・広報などの準備を行った。	会計課ほか	38
		【DX】 ウェブでの口座振替登録の実施	・ウェブでの口座振替登録について、金融機関との契約手数料、維持管理の積算を行ったが、QRコード決済の動向や他市町の状況を把握するため見送りとなった。	会計課ほか	39
		普通徴収分については口座振替を進めることで滞納繰越となる額を減らし、滞納繰越金額の多い者には、重点的に滞納整理を行う。	・令和5年4月から開始される地方税統一QRコードによる電子納付に対応するため、システム改修(基幹系システム、滞納管理システム)を実施した。 ・口座振替の勧奨については、窓口及び電話による納税相談時に口座振替の案内等を実施した。	税務課ほか	40
		②ふるさと納税・クラウドファンディングの活用	各課と連携し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングの対象として適正な事業を選定し、寄付募集を実施する。	・パン祖のパンまつり事業の全国高校生パンコンテストについて、伊豆の国市をパン発祥地としてPRをしつつ、資金調達を行うため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施した。	商工課
(4) 職員力の強化	①働きやすい職場環境の醸成	継続的な研修実施によりパワーハラスメントに関する職員の理解を深める。また、相談体制と事案発生時の初動対応体制を強化する。	・全職員を対象としパワーハラスメントに関する研修を実施した。 ・心的要因による病気休暇者 7名	総務課 学校教育課	42
		ストレスチェックの活用や職員満足度調査の実施について調査・検討し、実施に向けて調整する。			
	②職員の意識改革	職員提案制度を再度実施し、事務改善に対する意識の高揚を図り、組織全体として事務改善に取り組む人財を育成する。	・令和2年度より休止している職員提案制度について、制度休止の要因となった課題の解消・緩和に向けて要領を改正した。	行政経営課	43
		職員の意識改善を促すため、外部講師による職員自主研修「パワーアップラボ」を定期的に開催する。 重点課題の業務への職員配置にあたっては職員から公募し、意欲ある職員の活躍を促す。	・職員パワーアップラボを8回開催した。 ・職の公募を実施し、1件の申込があった。	総務課	44
		【DX】 デジタル人材育成研修の実施	・自治体におけるDX推進の意識付けとして、管理職向け研修を実施した。	総務課 情報政策課	45
③柔軟な働き方の実現	改正育児休業法による、育児休業の制度を周知する。また、申請者とその所属課長に育児休業取得を促す。	・男性育児休業取得新規対象者7名に対して4名が取得した。 ・テレワーク利用職員数6名	総務課	46	
	【DX】 テレワークの推進				